

令和4年度 神戸市政に対する要望

令和3年9月

神戸商工会議所

我が国経済は、昨年来、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等の度重なる発令と、それに伴う社会経済活動の制限により深刻な打撃を受けており、非製造業を中心に今なお低迷を余儀なくされている。

当地神戸においても地域経済への影響は極めて深刻であり、観光・宿泊関連、飲食、小売業やその取引企業は、今なお需要減退に苦しんでおり、コロナ禍以前の水準には遠く及ばない状況にある。一方で、製造業については、米中経済の劇的な回復等による海外需要が輸出の拡大を下支えし、半導体不足や原材料の高騰などの懸念材料はあるものの比較的堅調に推移しており、国内経済同様、地域経済においても「二極化」の様相を呈している。

このような中、直近ではデルタ株の急速な拡大により先行きの不透明感が再び強まっているが、経済活動の制限緩和に向けては、何よりワクチン接種の加速化と医療提供体制の更なる拡充が求められる。また、地域の活力を維持するため、長期にわたって苦境にあえぐ業種、企業に対し、各種給付金の拡充や固定費負担の軽減等の支援策を確実・迅速に行き渡らせ、事業継続・雇用維持への取り組みを強力にサポートすべきである。さらには、消費喚起や回復期を見据えた効果的な需要取り込み策についても検討し、時機を逸することなく実行することが望まれる。

足元の対策に万全を期す一方で、ポストコロナの神戸を展望する上では、従来型の都市政策・産業政策の発想から脱却した新たなグランドデザインのもと、雇用やイノベーションの源泉となり、神戸経済の次なる成長発展に繋がるインフラ整備や新産業の育成を強力に推進すべきである。

とりわけ、グローバルな視点で都市間競争を勝ち抜くためには、神戸空港の機能強化やアクセス改善を推進するとともに、都心・三宮、道路、港湾などの都市基盤の整備に従来にも増してスピード感をもって取り組むことが重要である。加えて、デジタル化や脱炭素といった時代の潮流をチャンスと捉え、既存のものづくり産業の変革をしっかりとサポートするとともに、水素、ロボット、ヘルスケアなど成長産業についても産官学を挙げて育成・強化していくことが必要である。

これらの視点を踏まえ、神戸市においては今年度補正予算の追加編成も念頭に、令和4年度の市政運営並びに予算編成において、以下の項目を着実に実行されるよう要望する。

令和3年9月

神戸商工会議所 会頭 家次 恒

要 望 事 項

1. 厳しい経営環境下にある中小企業への継続的支援

- (1) コロナ禍で甚大な影響を受ける業種・企業への継続的支援策の実行
- (2) 雇用のミスマッチ解消による中小企業の人材確保
- (3) 事業承継の推進による中小・小規模事業者の活力維持
- (4) 消費・観光の回復を見据えた施策の推進
- (5) 地域の企業が抱える過剰債務問題への対応

2. コロナを契機とした新たな事業展開への支援

- (1) 中小企業のデジタル化・DXの推進
- (2) 事業再構築などの新たな取り組みへの支援強化
- (3) 中小企業の販路拡大や海外展開への支援

3. 神戸空港の機能強化、空港アクセスの改善

- (1) 神戸空港の需要回復を見据えた施策展開
及び規制緩和の推進・機能強化
- (2) 空港アクセス改善による神戸空港のポテンシャルの最大発揮

4. 都市基盤の整備

- (1) 都心・三宮の再整備加速化
- (2) 大阪湾岸道路西伸部など基幹道路ネットワークの早期整備
- (3) 神戸港の港勢拡大に向けた取り組みの強化

5. 地域経済の次代をリードする産業の育成

- (1) 戦略的な企業誘致と新たな産業用地の供給
- (2) 時代の潮流を捉えた次世代産業の振興
- (3) 神戸医療産業都市の推進
- (4) スタートアップの育成強化による地域の価値向上
- (5) 地域に根付く産業の振興

6. まちの賑わいづくり

- (1) 神戸固有の自然資産の最大活用による魅力向上
- (2) 神戸観光局を核とした多様な主体の連携による観光振興
- (3) 地域商業の再活性化に向けた支援策の強化
- (4) 国際スポーツイベントを契機としたまちの魅力創造

1. 厳しい経営環境下にある中小企業への継続的支援

コロナ禍においては、感染拡大を防止するため、断続的に経済活動への制限が図られ、他方では主として資金繰り面への各種支援施策が講じられてきた。こうした施策は、倒産の抑止など一定の効果を挙げてきたが、事態が長期化する中、これまでも増して中小企業の事業継続に向けた支援策の立案・実行が求められる。加えて、これまでの施策の効果、課題を検証し、より実効ある施策を展開すべきである。

(1) コロナ禍で甚大な影響を受ける業種・企業への継続的支援策の実行

① 度重なる緊急事態宣言等により疲弊を極める業種・企業への継続的支援

これまで、緊急事態宣言等の都度、飲食業等一定の業種・条件に該当する企業に対し、一律に休業、時短要請等の営業制限が行われてきた。また、人の移動や接触機会の抑制により、観光、宿泊業等、事業環境の急激な悪化に直面する業種もある。これらの企業が負った痛手は事業面、財務面において極めて深刻であり、今後ワクチン接種の進展により環境が改善されたとしても、逸失した売上、利益は短期で取り返せるものではない。

については、コロナ禍において経営上多大な負担を強いられている企業については、足元への対応はもとより、事態収束後においても継続的な支援策が講じられるよう、神戸市として所要の財源を確保するとともに、国に対しても必要な措置を強力に要請されたい。

また、これらの業種、企業の停滞により連鎖的に悪影響を受ける企業についても、その実情を十分に把握され、商流や業種・業界特性を捉えた、より精度の高い支援施策を展開されたい。

② 各種給付金等支援施策の拡充強化

上記認識のもと、休業・時短要請協力金や家賃の負担軽減支援などの各種給付金を継続、拡充されるとともに、税制面での支援、各種公共料金の支払猶予・減免等も含め、神戸市独自の新規施策を大胆に実行されたい。また、雇用調整助成金等、国の各種支援策については、期間延長、要件緩和等を引き続き国に働きかけられたい。

③ 各種支援施策の実効を上げるためのサポート体制強化

中小企業経営力強化支援法に基づき、専門知識や一定の実務経験を持つ支援機関を国が認定する経営革新等支援機関は、コロナ禍において、その関与が条件となる中小企業向け補助金が拡充されるなど、複雑化する中小企業の経営課題

解決に向けた重要な役割を担っている。

については、(公財)神戸市産業振興財団においても、経営革新等支援機関の認定を取得され、当商工会議所や(公財)ひょうご産業活性化センター等関係機関との連携のもと、地域一体となった支援体制の強化を図られたい。

(2) 雇用のミスマッチ解消による中小企業の人材確保

コロナ禍により、労働の需給バランスが崩れ、従業員の雇用維持に苦慮する企業がある一方で、生産年齢人口の減少、東京一極集中等の構造的な問題により、中小企業における人手不足の状況は今後も続くと思われる。

については、足元の雇用維持への取り組みに加え、ポストコロナにおけるデジタル化など社会経済の変化を念頭に、雇用吸収力のある産業や成長分野への「失業なき労働移動」の視点も踏まえた人材マッチングイベントなど、人材再配置に向けた支援策を講じられたい。

また、若年層の地元中小企業への就職・定着率向上を図るため、若手社員を対象とした住宅手当の助成制度を新たに創設されたい。

加えて、コロナ禍を受け、働く場所に対する意識変化や地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、首都圏や地方都市に向けた情報発信を一層強化し、UIJ ターンの推進を図られたい。

(3) 事業承継の推進による中小・小規模事業者の活力維持

経営者の高齢化が進み、多くの中小・小規模事業者が経営交代期を迎えているが、コロナ禍で大きな影響を受けた事業者ほど、日々の事業活動が優先され事業承継が先送りになっている。

地域経済を支えてきたそれら事業者が保有する「価値ある事業」を円滑に次代へつなぐため、神戸市並びに(公財)神戸市産業振興財団においても、兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化も含め、事業承継支援への取り組みを一層強化されたい。

とりわけ、同財団が実施している起業家等と後継者不在企業とのマッチング支援の実効性を高めるとともに、従業員承継や小規模事業者による M&A に係る資金など、スモールビジネス領域の活力を維持するための買い手側のニーズに応じた助成制度や、税制面の優遇措置などを検討されたい。

(4) 消費・観光の回復を見据えた施策の推進

時短営業・外出自粛等の影響により、観光・宿泊関連、飲食、小売業やその取引企業は、長期にわたって甚大な影響を受けている。

については、観光地・繁華街等を安心・安全に利用できる環境整備に努め、適切

な時期に地域経済の再始動に向け、国・県とも連携の上、前向きなメッセージを発出されたい。また、消費・需要喚起を図るため、地元消費や地産地消など、地元経済に還流する取り組みを進められたい。

加えて、観光需要の回復期においては、需要の平準化など、事業者側のニーズを踏まえつつ、旅ごころを喚起する効果的なキャンペーンを展開されたい。また、ビジネス出張、MICE など法人需要の創出に向けた取り組みも強化されたい。

(5) 地域の企業が抱える過剰債務問題への対応

コロナ禍により急激な売上減少に見舞われた地域の企業は、各種資金繰り支援策を活用しながら当座を凌いできた。しかし、この間に多くの企業が身の丈以上の借入を抱えることになり、本来、設備投資等の新たな事業展開に振り向けられるべき資金に、今後大きな返済圧力がかかり、ひいては地域経済の生産性向上に悪影響を及ぼすことが懸念される。

こうした中、国においては、過剰債務問題を想定し、成長戦略において中小企業向け私的整理ガイドラインを策定することとしているが、市においても国の動きを踏まえ、兵庫県とも連携の上、自治体制度融資について私的整理局面における債務圧縮が円滑に進められるよう、債権放棄関係の条例制定等、必要な環境整備を検討されたい。

また、コロナ禍からの再生を図る中小企業の財務体質強化のための施策である「資本性劣後ローン」の活用を促進するため、当該制度に対する利子補給制度を創設されたい。

あわせて、民間金融機関による実質無利子無担保融資について、止む無く条件変更する場合に発生する追加保証料に対し、神戸市による補給制度を創設されたい。加えて、コロナ対応のマル経融資制度に対する利子補給制度も創設されたい。

2. コロナを契機とした新たな事業展開への支援

コロナ禍が長期化する中、社会全体の行動変容に伴い、多くの企業において、これまでのビジネスモデルや既存事業を見直す必要に迫られている。

については、コロナ禍からの再起に向け、ビジネスモデルの転換やDXの推進など、新たなイノベーションに積極的に挑戦する企業を支援するため、以下の取り組みを進められたい。

(1) 中小企業のデジタル化・DXの推進

急速にデジタル化が浸透する中、中小・小規模事業者においても、デジタル技術を用いて新たな価値を生むDXへの取り組みが求められる一方、その実践にあたっては、人、モノ、金が大きな障壁となっている。

については、中小企業のデジタル化を支援できる専門人材の誘致・育成や、派遣・マッチングの支援を図るとともに、新たな環境に適応するためのデジタル投資を支援する助成制度の拡充・強化を図られたい。

(2) 事業再構築などの新たな取り組みへの支援強化

業種規模を問わず多くの企業が今後の事業のあり方を模索する中、新製品・新サービス開発をはじめ、新分野展開、事業・業種・業態転換など、前向きな取り組みを行う企業もある。

新たな事業展開にあたっては、新規事業に関する情報収集やデジタル化への対応、組織体制の整備、設備投資等が課題となっていることから、こうした取り組みを市独自の助成制度等により強力に後押しするとともに、市が所有する多様な情報・データを地元企業に開放し、利用を促すなど、製品・サービスの開発や販路開拓に向け、一層の支援を図られたい。

(3) 中小企業の販路拡大や海外展開への支援

コロナ禍により、従来の営業スタイルや、消費者の購買行動が大きく変化しており、中小・小規模事業者にとって、オンラインを活用した販路開拓は売上確保に有効な手段として期待される。

については、EC・越境ECによるオンライン販売やオンライン商談・展示会、各種イベントのライブ配信など、非対面型の販売強化に取り組む企業を支援するため、実施にかかる運営費用・出展費用の助成や、販路拡大の機会創出を図られたい。

加えて、新たな活路を海外に求める中小企業を支援するため、海外市場の動向や様々な事象がサプライチェーンにもたらす影響を注視しつつ、相談体制並びに、成長市場に関する最新の情報提供等を強化されたい。

3. 神戸空港の機能強化、空港アクセスの改善

神戸空港は、コロナ禍により利用客が激減し、航空便が運休・減便を余儀なくされるなど、大きな打撃を受けているが、今後ワクチン接種が全国的に進むことで、移動や旅行の再開による航空需要の回復が見込まれる。

さらに、海外との往来再開に対応しつつ、兵庫・神戸、関西全体の中長期の成長戦略を描くには、神戸空港の機能強化、空港アクセスの改善が強く求められることから、将来投資への視点も含めて、以下の取り組みを急がりたい。

(1) 神戸空港の需要回復を見据えた施策展開 及び規制緩和の推進・機能強化

政府の観光施策等と連動した広報・PR活動をタイムリーに行うなど、空港利用の回復期を確実に捉える施策を実施されたい。

また、発着枠拡大・運用時間延長はもとより、ポストコロナ時代の新たなグローバルビジネスのあり方を見据え、プライベートジェットの受入推進のためのCIQ体制（受入時間の延長、フライトプラン届け出期間の緩和）の充実に向け、国等関係機関への働きかけを強化するとともに、将来の国際定期便の就航や大阪・関西万博の開催に向けて、関西エアポートグループとともに、ターミナルビルの拡張をはじめ空港機能の強化を急がりたい。

(2) 空港アクセス改善による神戸空港のポテンシャルの最大発揮

神戸空港の強みは、大都市に近接する海上空港であること、並びに高速鉄道（新幹線）とわずか約8kmに位置する立地面での優位性である。従って、神戸空港のポテンシャルを最大限引き出すには、新神戸駅との時間的距離を短縮することが極めて重要である。

については、神戸市が検討を進めているバスやポートライナーの活用、生田川右岸線の拡張、新神戸トンネル南伸等に留まらず、地下鉄を含む新たな鉄軌道の整備など、将来を見据えた大胆な強化策を神戸市が主体となって検討されたい。また、大阪・関西万博の開催を睨み、夢洲－神戸空港間などにおける新たな海上アクセスの検討を進められたい。

4. 都市基盤の整備

都心・三宮やウォーターフロントをはじめ、都市基盤の整備計画が着実に進む中、激化する都市間競争に打ち勝つためには、各プロジェクトが相乗効果を発揮し、いかにして国内外から人や産業を呼び込むかが重要になる。

については、既存プロジェクトの早期実現とともに、ポストコロナの環境変化を踏まえた長期的な視点のもと、以下の取り組みを進められたい。

(1) 都心・三宮の再整備加速化

都心・三宮の再整備においては、各事業の計画が概ね決定したものの、その具体化までには相当の時間を要するものもあり、国内外の他都市が大規模な再開発・再整備を進める中、著しく後れを取ることが懸念される。

については、国や民間事業者との連携のもと、引き続き各プロジェクトの一層の加速化を図るとともに、特に神戸の玄関口である三宮駅前空間の再整備については、特段のスピード感をもって取り組まされたい。

また、ポストコロナにおける都市のあり方の変化を踏まえつつ、外資系企業・グローバル企業や、先端分野における成長企業の誘致を可能とするオフィス空間の確保について、都心再整備の最重要課題と位置付け、強力に推進されたい。

加えて、AI・IoTやビッグデータ等の最先端技術を活用するなど、本格的なデジタル社会の到来を見据えた再整備を進められたい。

他方、新港突堤西地区を中心に再開発が進むウォーターフロントにおいては、中突堤周辺も含めた全体のマネジメントのもと、同エリアの魅力を一層高める集客施設の誘致や統一感のある景観形成を進められるとともに、都心部全体の回遊性を高めるため、三宮－ウォーターフロント間のアクセス改善を図られたい。

(2) 大阪湾岸道路西伸部など基幹道路ネットワークの早期整備

大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）の一日も早い開通に向けては、国による所要の予算確保が不可欠である。

陸海空の交通結節機能の強化や大阪・関西万博の開催を睨み、特に、六甲アイランド北～ポートアイランド間の早期開通が急務であり、国の予算措置への働きかけも含めて、事業の一層の加速化を図られたい。

あわせて、同路線の整備効果を最大限発揮するため、神戸西バイパスや名神湾岸連絡線など周辺道路ネットワークとの一体的かつ早期の整備に向け、国等への働きかけを強められたい。

(3) 神戸港の港勢拡大に向けた取り組みの強化

「神戸港将来構想」の早期実現に向け、高付加価値機能を備えた再輸出型トランシップ拠点の形成や、大阪湾岸道路西伸部の整備とリンクしたロジスティクス拠点の整備に対し、具体的な計画やスケジュール等の検討を進められたい。

また、高規格コンテナターミナル等のハード整備とあわせて、AIターミナルやサイバーポートの実現に向けたソフト面の整備を強力に推進されるとともに、神戸が強みを持つ水素等の次世代エネルギー利活用のもと、カーボンニュートラルポートの形成に向けて、国への働きかけも含め、引き続き積極的な取り組みを進められたい。

5. 地域経済の次代をリードする産業の育成

コロナ禍を契機に社会経済の変革が加速する中、こうした変化を的確に捉えつつ、産学官の相互連携のもと、神戸の次代をリードする産業の育成や、既存産業の持続的発展・イノベーション創出を図ることが求められる。

については、新たな産業の創出や、事業環境の整備に向け、以下の取り組みを進められたい。

(1) 戦略的な企業誘致と新たな産業用地の供給

コロナ禍において、生産拠点の国内回帰や本社機能の地方移転、オフィス分散化の動きがみられるなど、企業の立地に対する考えも大きな転換点を迎えている。

については、ポストコロナにおける市としての産業構造のあり方を示しつつ、生産拠点や研究開発拠点、オフィス拠点を含め、神戸の競争力強化に向けた戦略的な誘致策を展開されたい。

特に、生産・物流拠点の誘致については、企業の設備投資等を促進するだけでなく、価値創造やイノベーションを通じて地元経済の活性化に資することから、事業者のニーズや環境変化を十分に踏まえた上で、新たな産業用地の造成を推進されたい。

(2) 時代の潮流を捉えた次世代産業の振興

兵庫・神戸は、水素・ロボット・航空機・ヘルスケア等、次世代産業が集積しており、今後、さらなる成長と共に、地元中小企業への一層の波及効果が期待される。

については、次世代産業分野への地元企業の参入を促進するため、相談体制の強化や機会創出を行うとともに、新技術開発への支援を一層強化されたい。

とりわけ、コロナ禍で加速化した脱炭素の潮流を踏まえ、先進的な取り組みが進む水素分野における、社会実装に向けた取り組みを支援するほか、脱炭素社会に資する製品製造や、設備の転換・導入を図る企業に対し、新たな助成・補助制度の創設など、支援策を強化されたい。

(3) 神戸医療産業都市の推進

神戸医療産業都市は、コロナ禍において感染拡大防止に資する研究・分析にいち早く取り組み、スーパーコンピュータ富岳による飛沫シミュレーションやPCR検査ロボット等、協業・連携によるイノベーションを生み出すなど、その取り組みに注目が集まっている。

この機を捉え、医療関連企業や病院、研究機関・大学が集積する強みを広く国

内外にアピールし、さらなる集積を図るとともに、(公財)神戸医療産業都市推進機構におけるコーディネート機能を一層強化し、産学官医連携のもと、具体的なイノベーション創出を加速されたい。

あわせて、DXを進める一つの方策として、病院間の健康・医療データの共有化に向けた検討を進めるなど、医療産業都市の強みである高度専門病院の集積効果を最大限発揮されたい。

加えて、富岳については、医療産業都市を中心とした企業による利活用促進や、研究機関とのシナジー発揮を目指すため、(公財)計算科学振興財団の機能強化を図られたい。

(4) スタートアップの育成強化による地域の価値向上

スタートアップは、企業、大学・研究機関等と連携することで、新たな産業の創出や既存産業の高付加価値化に貢献しており、コロナ禍においては、社会課題・地域課題解決の牽引役としても一層注目される存在となっている。

京阪神が「スタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市」に選定され、今後の取り組みに期待が高まる中、引き続き市としての取り組みを強化するとともに、推進組織である「ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」の活動を牽引し、有望なスタートアップ企業を多数創出し、成長させるエコシステム実現に向けた施策を推進されたい。また、同コンソーシアムの事業活動を充実させるため、事業費の確保など、国への働きかけを強められたい。

加えて、スタートアップやベンチャーキャピタル、アクセラレータ等は東京に集中しており、地方におけるエコシステム実現上の課題となっていることから、神戸の都市魅力を活かし、神戸に関係者が集い、交流するような取り組みを一層強化されたい。

(5) 地域に根付く産業の振興

清酒・真珠・アパレル・ケミカルシューズ・洋菓子等の神戸の地場産業は、近年、流通構造の変化や消費者ニーズの多様化、さらにはコロナ禍での商機逸失など、様々な課題に直面している。

神戸固有の地域資産であり、観光資源でもある地場産業を支援するため、デジタルマーケティングの活用など、需要創造に向けた新たな取り組み等を推進されたい。

また、雇用創出を含め、地域経済に裾野広く関わる地元建設業については、公共工事の実施にあたり、予算の確実かつ迅速な執行に努められるとともに、工事の規模や量、発注工種も含めた総合的なバランスに配慮しつつ、地元事業者に対する優先的かつ継続的な発注に引き続き努められたい。

6. まちの賑わいづくり

コロナ禍による外出・往来自粛等の影響により、地域活力の低下が懸念される中、まちの賑わいを取り戻し、さらなる発展に繋げるためには、神戸固有の資産を活用し、新たな神戸の魅力を強く打ち出すとともに、観光誘客や地域商業の活性化が不可欠である。

については、国内観光の回復を見据えた短期的な取り組みとともに、大阪・関西万博など、ポストコロナを見据えた中長期的なシナリオを描きつつ、以下の施策に取り組まれない。

(1) 神戸固有の自然資産の最大活用による魅力向上

神戸は、六甲山、布引の滝、須磨海岸など、山と海に囲まれた固有の自然環境を有しており、その強みを最大限活用した都市型リゾートとして再活性化していくことが求められる。

については、国等関係機関と連携し、各エリアのポテンシャルを最大限活かした神戸の魅力向上に向け、全体のブランディングのもと、以下の項目に取り組まれない。

- ・六甲山における、新たなランドマークとなる質の高い施設の整備・誘致並びに、民間投資を誘発するさらなる規制の見直しに向けた国への働きかけ
- ・六甲山における、新たに開業した賑わい施設を含めた山上エリア一体での情報発信・周遊促進、快適な滞在の基盤となるアクセス改善や歩道整備等
- ・布引の滝の活用に向けた、新神戸駅周辺の空間創出・わかりやすい誘導整備
- ・スポーツツーリズムの推進に向けた、各スポーツ拠点の整備・ルート開発
(六甲山にトレイルランやヒルクライム、須磨海岸にサイクリング など)

(2) 神戸観光局を核とした多様な主体の連携による観光振興

観光需要の回復を目指すためには、近隣都市と連携した誘客促進・情報発信を図るとともに、神戸が有する多様な観光・歴史・文化資源の磨き上げを図ることが求められる。

については、官民連携のプラットフォームである(一財)神戸観光局がその機能を発揮できるよう、推進体制を一層強化されるとともに、以下の取り組みを進められたい。

- ・神戸・兵庫をはじめ、大阪・京都・瀬戸内など周辺都市との連携強化並びに、神戸を発着地とした周遊・滞在型観光の推進
- ・国内就航先(空路・海路)と連携した観光プロモーションの強化
- ・観光地間のスムーズな移動、及び既存交通インフラの有効活用に向けたMaaS導入検討

- ・MICE 誘致強化に向けたコンベンションセンターの再整備
- ・地場産業、商工業、農林水産業等、多様な主体との連携強化による、質の高い新たな観光コンテンツの開発
- ・インバウンドの需要回復期を見据えた受入体制の整備・プロモーションの強化

（３）地域商業の再活性化に向けた支援策の強化

少子高齢化社会の到来やネット通販の普及等により、商店街・小売市場など地域の商業者は厳しい経営環境に直面している。こうした中、地域コミュニティの賑わい機能を担う商業者が前向きに事業を継続できるよう、地域特性に応じたまちの再生・再活性化に向けた取り組みが求められる。

ついては、まちの魅力向上を図るため、空き店舗の利活用希望者に対する補助制度の拡充・強化、固定資産税の減免など、空き店舗のリノベーションを後押しする支援策を講じられたい。

あわせて、次代を担う後継者育成への支援をはじめ、地域の賑わい創出に係るイベントへの助成や、まちの価値向上に向けた施設・環境整備への補助拡充に取り組まれたい。

（４）国際スポーツイベントを契機としたまちの魅力創造

関西・神戸では「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」「神戸 2022 世界パラ陸上競技選手権大会」が予定されているが、これら国際スポーツイベントの機会を活用し、国際交流の促進や神戸のプレゼンス・イメージ向上を図るとともに、経済波及効果が最大限地域に及ぶよう、努められたい。

また、イベント終了後においてもスポーツの街・神戸のレガシーを活用するなど、国際スポーツイベントの開催実績を活かしたまちの魅力創造に取り組まれたい。

加えて、新たなアリーナ施設の整備計画や、老朽化が進む既存スポーツ施設の再整備が進んでいるが、ハード整備に加えて、民間事業者、地域の関連産業のアイデアを柔軟に取り入れた新たな施設の活用方法を検討し、施設を核としたスポーツ産業や観光産業の振興を図られたい。

以 上